

自民党「水戦略特命委員会」が始動！ 日本の水資源を守り、水ビジネスで世界に貢献

自民党政務調査会に設置された「水戦略特命委員会」(委員長・河村建夫元官房長官)が6月18日、初会合を東京・永田町の自民党本部で開いた。特命委は今年3月に水資源の保全などを目的にした水循環基本法が成立したのを受けて、高市早苗政調会長が設置。今後は、国内の水資源保全に必要な法律や体制整備を議論するほか、日本の技術が世界の水問題解決に貢献できるよう方策を探る方針だ。(本誌編集部)

初会合の冒頭、河村委員長は「(自民党で水問題に心血を注いだ)故中川昭一先生は国内の水問題に対する解決策を探るとともに、日本の技術で世界の水問題解決に貢献することを目指した。その中川先生が立ち上げた特命委員会『水の安全保障研究会』の流れを組む私たちの特命委員会も、水問題を多面的な視点でとらえ、一つの方向付けができるよう頑張っていきたい」とあいさつした。

水戦略特命委の顧問を務める元国土交通省河川局長で水の安全保障戦略機構事務局長の竹村公太郎氏は、「水の安全保障研究会」が2008年7月にまとめた最終報告について説明。「研究会の目的は二つ。国内の水資源の持続可能な発展と、水ビジネスを通じた国際貢献だった。中川先生は、国内の水問題を解決するには(国交省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省などがバラバラで水資源を担当する)縦割り行政ではダメだと訴えていた。この縦割りの問題は政治主導で克服するしかないというのが結論だ」と述べた。

さらに、優れた技術を持つ日本企業が海外で水ビジネスを展開する際の“盲点”も指摘。「海外の水ビジネスで、東南アジアやアフリカなどの国が求めるのは最先端の技術ではなく、その国の実情に合った安定した水のシステム。ところが、日本企業は(コンピューターシステムの関係で)先端技術を導入してのモデルしか示せない。相手国が求める水準に合わせたモデルを示さなくてはいけない」とした。

同じく特命委の顧問を務める中央大学理工学部の



自民党「水戦略特命委員会」の初会合であいさつする河村建夫委員長(左から2人目)。左隣は中川郁子事務局長
=6月18日、東京・永田町の自民党本部

山田正教授は、日本が抱える水問題を大きく6タイプに分類して解説。地球温暖化への緩和策や適応策といった「防災」、「水資源の保全」、水辺で憩うための「環境整備」、「海外で勝てない日本の水ビジネス」、「情報収集力」、「上下水道など老朽化したインフラへの対応」を挙げた。

初会合には、国交省、厚労省、農水省、経産省、環境省から部課長クラスも参加した。

次回会合では、特命委顧問でグローバルウォータージャパン代表の吉村和就氏が「海外における水資源の課題」をテーマに講演。竹村氏が「地下水の見える化」を解説する。

自民党政調会長は特に推進したいと考える政策について、政調会内に特命委員会を設けることができる。特命委の議論で、政策推進には法律整備が必要と判断されれば、国会に法案を提出する。水資源の特命委設置は、水問題が自民党政権の重要テーマの一つであることを意味する。